



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月11日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.jp>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾賀 真城

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 梅里 俊彦

TEL 03-5423-7407

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	117,788	5.7	△1,453	—	△1,946	—	△2,307	—
28年12月期第1四半期	111,391	2.7	△1,427	—	△2,272	—	△2,006	—

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 △3,871百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △6,428百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△29.62	—
28年12月期第1四半期	△25.76	—

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	590,797	159,618	26.1
28年12月期	626,351	166,380	25.7

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 154,074百万円 28年12月期 160,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	37.00	37.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	37.00	37.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	563,800	4.1	21,300	5.1	20,300	5.7	10,700	13.0	137.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	78,794,298 株	28年12月期	78,794,298 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	899,692 株	28年12月期	898,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	77,894,901 株	28年12月期1Q	77,903,363 株

※平成28年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、28年12月期1Q期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象に関する注記)	12

○第 1 四半期決算短信補足説明資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期連結累計期間（平成29年 1 月 1 日～平成29年 3 月31日）の日本経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は力強さに欠ける状況が続いています。また、地政学リスクも高まってきており、先行きの不透明感が増す情勢となりました。

このような経済環境のもと、当社グループの売上高は、国内酒類事業でビールや多層化商品の売上数量が前年同期を上回り、また、国際事業で北米における酒類や飲料の売上数量が伸長したことや、食品・飲料事業でも売上数量が食品、飲料ともに前年同期を上回ったことなどから、増収となりました。

営業損益は、各事業セグメントが増収となった一方、国内酒類事業において積極的なブランド投資を行った影響等により、前年同期並みの水準となりました。

その結果、連結売上高1,177億円（前年同期比63億円、6%増）、営業損失14億円（前年同期は14億円の損失）、経常損失19億円（前年同期は22億円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失23億円（前年同期は20億円の損失）となりました。

[季節性要因による影響について]

当社グループの業績は、国内酒類、国際、食品・飲料、外食の各事業の需要に大きな季節変動があります。このため、当第 1 四半期連結累計期間においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

[国内酒類事業]

国内におけるビール類総需要は、前年同期を若干下回ったと推定されます。

このような中で、国内酒類事業は、経営ビジョン「オンリーワンを積み重ね、No. 1 へ」を継続し、当社グループならではの価値の提供を積み重ねるとともに、「ビール復権宣言」を事業方針に掲げ、ビールに積極的な投資をすることで、さらなる成長を目指しています。

ビールでは、好調な売上を維持し続けている「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品が牽引しました。また、「エビス」ブランドも、3月新発売の「エビス華みやび」がお客様の支持を得て売上を伸ばし、ビール合計の売上数量は前年同期比で105%となりました。発泡酒では、「極ZERO（ゴクゼロ）」の売上は前年同期を下回りましたが、新ジャンルでは、「麦とホップ」ブランドが前年並みの売上と堅調に推移しています。結果、ビール類合計の売上数量は前年同期並みとなりました。

RTD（※1）では、高付加価値のコラボ新商品である西日本限定「愛のスコールホワイトサワー」が好評を博しています。「男梅サワー」「キレートレモンサワー」などの主軸商品も順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

ワインでは、輸入ワインの「ペンフォールズ」、シャンパーニュ「テタンジェ」や、日本ワイン「グランポレール」などのファインワイン（※2）の販売強化を図り、売上高は前年同期を上回りました。

洋酒では、「バカルディ」「デュワーズ」などの主力ブランドが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

和酒では、甲乙混和芋焼酎売上No. 1（※3）の「こくいも」が引き続き好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は544億円（前年同期比13億円、3%増）となり、営業損失は19億円（前年同期は18億円の損失）となりました。

※1 RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料

※2 ファインワイン：中高級価格（1本1,500円以上）ワイン

※3 インターゼスRI甲乙混和芋焼酎市場2015年 1 月～2016年12月累計販売金額全国SM/ CVS/ 酒DSの合計

[国際事業]

北米におけるビール市場の総需要は、アメリカ、カナダともに前年同期を下回ったと推定されます。アジア経済は依然底堅いものの、成長率が鈍化し、各国・地域ごとの景気動向にもばらつきが見られました。

このような中で、国際事業は、北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場を中心にブランド力の強化に取り組み、アメリカでは果汁飲料の販路拡大を行いました。

北米では、カナダにおいて、「スリーマン社」が主力のプレミアムブランドへのマーケティング投資を継続した結果、「スリーマン社」のビール売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前年同期比103%となりました。アメリカのビール市場において、「サッポロUSA社」がアメリカ一般市場やアジア系市場への展開を進めた結果、同社の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期比110%となりました。アメリカの飲料市場においては、

「シルバー スプリングス シトラス社」及び「カントリー ピュア フーズ社」の業務用飲料や果汁シャーベットが好調に推移しており、売上高は前年同期を上回りました。

東南アジアでは、ベトナムにおいて、1月からの酒税増税や旧正月商戦が前年に比べ短期化した影響により、ビール売上数量は前年同期を下回りました。シンガポールでは、家庭用及び業務用市場への販路拡大に継続して取り組みました。

その他のエリアでは、韓国において、家庭用及び業務用市場で「Sapporo Premium Beer」の取扱店が増えた結果、ビール売上数量が前年同期を上回りました。オセアニアでは、現地でのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組んでおり、ビール売上数量は前年同期を上回りました。

これらの取り組みを通じて、国際事業全体の「サッポロ」ブランドのビール売上数量は前年同期比111%となりました。

以上の結果、国際事業の売上高は166億円（前年同期比12億円、8%増）となり、営業損失は2億円（前年同期は3億円の損失）となりました。

〔食品・飲料事業〕

国内における飲料の総需要は、前年同期比101%と推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、「食感系」・「素材系」・「がぶ飲み」ブランドのラインナップ強化を図り、当社グループ独自の価値提案を行っています。

国内飲料では、レモン飲料において、世界の素材を組み合わせた「ワールドレモネード パクチー&レモネード」や、レモンの味わいにこだわった「レモンの雫」を新発売し、お客様の多様な嗜好に対応して競合他社との差別化を図りました。国産希少素材を活かした国産無糖茶のラインナップにおいては、「知覧につぼん紅茶 無糖 京桜の香り」を期間限定で発売しました。

国内食品では、もちもちで食感の良い独自の米具材を開発し、カップ入りリゾットの「リゾランテ」ブランドを立ち上げました。レモン食品においては、基幹商品の「ポッカレモン100」の売上が堅調に推移し、売上高は前年同期比106%となりました。その他、豆乳飲料・豆乳ヨーグルトにおいては、当社グループ独自の植物性乳酸菌「SBL88」を配合した「プラス乳酸菌豆乳飲料」を発売しました。

国内外食では、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」を展開する「ポッカクリエイト社」が、書店・病院への積極的な店舗展開を行うとともに、新たな業態である「メゾン・ド・ヴェール」ブランドの確立を図りました。このような取り組みの結果、直営店の売上が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

海外飲料では、緑茶で約70%のシェアを占め、お茶カテゴリーでNo. 1のシェア（※）を有するシンガポールでのポジションを維持しながら、マレーシアなど、他エリアへの輸出拡大を図りました。また、インドネシアの「ポッカ ディーマ インターナショナル社」において、現地工場の商業生産に向けた準備が整いました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は315億円（前年同期比13億円、4%増）となり、営業損失は6億円（前年同期は6億円の損失）となりました。

※ Nielsen Singapore MarketTrack March 2016(Copyright c 2016, The Nielsen Company)

〔外食事業〕

国内外食市場は、業界全体としては回復傾向にあるものの、人員不足に伴う採用コストや食材の仕入価格は上昇基調にあり、依然として厳しい経営環境にありました。

このような中で、外食事業は、企業理念である「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めました。

国内では、「エビスバー」を2月に中四国エリア初となる広島に、3月には新横浜に出店しました。また、基幹店舗である「ビヤホール ライオン銀座七丁目店」のリフレッシュ改装を実施しました。一方で、不採算店等3店舗を閉鎖したことにより、3月末の国内店舗数は199店舗となりました。

シンガポールにおいても、地域に愛される店舗づくりを進めています。市内中心部にある「とん吉 オーチャードセントラル店」の全面改装を行い、新たなブランド「とん吉 北海道」として業態転換を行ったほか、3店舗の改装を実施しました。一方で、ケーキの販売店「RIVE GAUCHE (リヴゴージュ)」を1店舗閉鎖したことにより、3月末のシンガポール店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は64億円（前年同期比6億円、11%増）となり、営業損失は2億円（前年同期は1億円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、オフィス需要が堅調なことから引き続き空室率は低い水準で推移しており、賃料水準も緩やかな上昇傾向が継続しています。

このような中で、不動産事業では、収益の柱となっている「恵比寿ガーデンプレイスタワー」をはじめ、首都圏を中心に保有する各物件で高稼働率を維持しています。また、既存テナントの賃料水準引き上げについても積極的に取り組みを進めています。

複合商業施設「恵比寿ガーデンプレイス」では、施設の新たな付加価値創出やブランド価値向上を目指して、渋谷区民も利用可能な「コンソーシアム型」（複数企業向け）の事業所内保育所を4月の開所に向けて整備するとともに、展望レストラン街39階の改修工事などリニューアルを推進しています。

平成28年9月に開業した複合商業施設「GINZA PLACE（銀座プレイス）」は、通年稼働による収益貢献を見込んでいます。施設コンセプトである「発信と交流の拠点」としてさらに情報発信力を高め、ブランド価値向上に取り組んでいくとともに、街の賑わい創出や集客向上に貢献していきます。また、札幌市が都心まちづくりの重点地区と位置付けて進めている「創成川以東地区」の再整備計画に合わせ、複合商業施設「サッポロファクトリー」の改装を進めるとともに、隣地駐車場跡地の再開発を着実に推進しています。

以上の結果、不動産事業の売上高は59億円（前年同期比5億円、10%増）、営業利益は29億円（前年同期比3億円、12%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産は、商品及び製品の増加があった一方、受取手形及び売掛金、長期貸付金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して355億円減少し、5,907億円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパー、賞与引当金の増加等があった一方、支払手形及び買掛金、未払酒税、社債の減少等によって、前連結会計年度末と比較して287億円減少し、4,311億円となりました。

純資産は、期末配当の実施、為替換算調整勘定の減少等によって、前連結会計年度末と比較して67億円減少し、1,596億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成29年2月13日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,589	9,428
受取手形及び売掛金	96,850	68,489
商品及び製品	24,657	27,572
原材料及び貯蔵品	13,315	13,155
その他	18,852	19,574
貸倒引当金	△82	△62
流動資産合計	164,183	138,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	393,022	393,096
減価償却累計額	△220,233	△221,653
建物及び構築物 (純額)	172,788	171,442
機械装置及び運搬具	231,559	231,090
減価償却累計額	△187,660	△188,214
機械装置及び運搬具 (純額)	43,898	42,875
土地	111,636	111,420
建設仮勘定	3,694	3,560
その他	34,702	34,268
減価償却累計額	△21,224	△21,148
その他 (純額)	13,477	13,119
有形固定資産合計	345,495	342,418
無形固定資産		
のれん	27,439	26,285
その他	10,511	10,292
無形固定資産合計	37,950	36,577
投資その他の資産		
投資有価証券	59,296	59,092
長期貸付金	4,789	459
その他	15,831	15,305
貸倒引当金	△1,195	△1,215
投資その他の資産合計	78,721	73,641
固定資産合計	462,168	452,638
資産合計	626,351	590,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,503	35,802
短期借入金	30,337	27,990
コマーシャル・ペーパー	33,000	41,000
1年内償還予定の社債	10,083	10,071
未払酒税	34,228	18,157
未払法人税等	1,680	1,090
賞与引当金	2,980	4,825
預り金	8,214	8,872
その他	53,095	49,978
流動負債合計	212,123	197,789
固定負債		
社債	50,128	40,128
長期借入金	114,593	114,157
退職給付に係る負債	8,995	8,655
受入保証金	33,241	30,906
その他	40,887	39,541
固定負債合計	247,847	233,389
負債合計	459,971	431,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,089	46,089
利益剰余金	41,932	36,737
自己株式	△1,795	△1,797
株主資本合計	140,112	134,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,517	22,123
繰延ヘッジ損益	41	30
為替換算調整勘定	△1,943	△2,867
退職給付に係る調整累計額	△41	△128
その他の包括利益累計額合計	20,574	19,159
非支配株主持分	5,693	5,544
純資産合計	166,380	159,618
負債純資産合計	626,351	590,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	111,391	117,788
売上原価	73,944	77,261
売上総利益	37,446	40,526
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	8,074	8,785
広告宣伝費	4,742	5,403
給料及び手当	6,956	7,276
賞与引当金繰入額	1,431	1,514
退職給付費用	206	182
その他	17,461	18,817
販売費及び一般管理費合計	38,874	41,979
営業損失(△)	△1,427	△1,453
営業外収益		
受取利息	67	53
受取配当金	117	133
持分法による投資利益	5	4
その他	294	225
営業外収益合計	484	416
営業外費用		
支払利息	532	493
為替差損	323	182
デリバティブ評価損	271	0
その他	200	233
営業外費用合計	1,329	910
経常損失(△)	△2,272	△1,946
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	10	5
特別損失		
固定資産除却損	161	163
固定資産売却損	2	3
減損損失	29	85
支払補償費	224	174
特別損失合計	418	426
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,681	△2,367
法人税等	△586	△87
四半期純損失(△)	△2,095	△2,280
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△88	26
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,006	△2,307

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△2,095	△2,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,664	△394
繰延ヘッジ損益	△14	1
為替換算調整勘定	△605	△1,111
退職給付に係る調整額	△49	△86
その他の包括利益合計	△4,333	△1,591
四半期包括利益	△6,428	△3,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,055	△3,722
非支配株主に係る四半期包括利益	△373	△148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	53,150	15,421	30,237	5,793	5,376	109,979	1,411	111,391	-	111,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	575	30	32	1	604	1,243	4,149	5,392	△5,392	-
計	53,726	15,451	30,270	5,794	5,980	111,223	5,560	116,784	△5,392	111,391
セグメント利益又は損失(△)	△1,804	△390	△643	△139	2,610	△367	△99	△467	△960	△1,427

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△367
「その他」の区分の損失	△99
全社費用(注)	△951
セグメント間取引消去	△9
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△1,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

「国際事業」において、平成27年2月24日付で取得したCOUNTRY PURE FOODS, INC.の取得原価の配分が未了であったため暫定的な金額でありましたが、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了し、のれんの金額を修正しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において264百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 財務諸表計 上額 (注2)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	54,485	16,631	31,569	6,452	5,900	115,038	2,750	117,788	-	117,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	742	17	39	0	613	1,413	4,404	5,818	△5,818	-
計	55,228	16,648	31,608	6,452	6,514	116,452	7,154	123,606	△5,818	117,788
セグメント利益又は損失(△)	△1,984	△238	△647	△281	2,931	△221	△96	△318	△1,134	△1,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

セグメント利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△221
「その他」の区分の損失	△96
全社費用(注)	△1,179
セグメント間取引消去	44
四半期連結財務諸表の営業損失(△)	△1,453

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変更)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。